

## 未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所属名:建設局

頁	債権名	所管部署 (連絡先)
1	下水道使用料	総務部経理課(6615-7548)
4	水洗便所設備資金貸付金	総務部経理課(6615-7548)
6	下水道敷占用料	下水道河川部施設管理課(用地管理)(6615-6642)
8	駐車場使用料	道路部調整課(6615-6773)
10	道路占用料	総務部路政課(6615-6687)
12	行政財産使用【道路分】(其他使用料)	総務部管財課(6615-6488)
14	工事契約解除に伴う前払金余剰額に対する利息	道路部調整課(6615-6773)
16	土地明渡請求訴訟に伴う賃料相当損害金	総務部管財課(6615-6488)
18	公園使用料	公園緑化部調整課(6469-3817)
20	街路樹の撤去復旧にかかる樹木費	公園緑化部緑化課(6469-3857)
22	土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金	公園緑化部調整課(6469-3817)
24	建物収去土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金等	下水道河川部河川課(6615-6833)
26	治療費立替金にかかるの支払い請求	南部方面管理事務所平野工営所(6705-0102)
28	行政代執行に基づく費用(道路)	総務部路政課(管理適正化担当)(6615-6673)
30	行政代執行に基づく費用(公園)	総務部路政課(管理適正化担当)(6615-6673)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部経理課

## 1. 債権名(債権区分)

下水道使用料	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	267,025 千円	27実績	232,058 千円		
28目標	221,821 千円	28実績	197,075 千円	29目標	182,869 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.6%	27実績 99.7%	28目標 99.7%	28実績 99.7%	29目標 99.7%
	整理率	26実績 99.6%	27実績 99.7%	28目標 99.7%	28実績 99.7%	29目標 99.7%
過年度	徴収率	26実績 59.4%	27実績 57.6%	28目標 55.2%	28実績 59.3%	29目標 58.8%
	整理率	26実績 65.7%	27実績 64.0%	28目標 62.5%	28実績 68.9%	29目標 69.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	132,057 件	197,075 千円	68,717 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		94,955 件	125,016 千円	
	27年度以前賦課分		37,102 件	72,059 千円	

### 回収債権

	計	132,057 件	197,075 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		844 件	2,382 千円
②分納誓約・徴収猶予等		27 件	20,224 千円
③交渉中		131,186 件	174,469 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

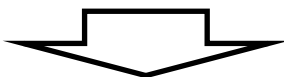
28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>1 建設局徴収分</p> <p>(1) 新たな滞納者を増やさない取り組み</p> <p>① 初期滞納者への督促強化(架電・文書)</p> <p>② 口座振替勧奨</p> <p>(2) 既存滞納者への取り組み</p> <p>① 支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行う。</p> <p>② 関係部署(水道局・財政局など)との連携を図る。</p> <p>(3) 水道局の時効による当局移管分の取り組み</p> <p>水道局の時効による移管分については、主に所在不明となっているものであるが、建設局で移管先を再調査したうえで所在が判明したものについて督促を実施する。</p> <p>2 水道局徴収分</p> <p>建設局との情報共有を図るため、課長級による連絡会議等を開催し両局の連絡体制を密にする。また、水道局へ委任している徴収分で、徴収困難となっている案件について、共同督促を実施する。</p>	<p>1 建設局徴収分</p> <p>(1) 新たな滞納者を増やさない取り組み</p> <p>① 初期滞納者への督促強化(架電・文書)</p> <p>初期滞納者に対し、架電及び文書による督促を毎月実施した。</p> <p>② 口座振替勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設局で徴収することとなった新規使用者に対し口座振替勧奨を実施した。(随時)</li> <li>・口座振替を利用していない使用者に対し、口座振替勧奨を実施した。(28年6月及び12月に実施)</li> </ul> <p>(2) 既存滞納者への取り組み</p> <p>① 滞納処分</p> <p>支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行った。</p> <p>(滞納処分の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差押(預金) 4件</li> <li>・交付要求(破産債権等) 126件</li> </ul> <p>② 関係部署(水道局・財政局など)との連携</p> <p>下水道使用料以外で滞納がある者について、現況を確認するなど適宜連携を図った。</p> <p>(3) 水道局の時効による当局移管分の取り組み(定例移管分対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移管された約8000調定を名寄せしたうえで、所在調査を実施し、所在が判明した922調定に対し督促状を送付した。</li> <li>・また、収入の確認が出来なかった滞納者に対しては、催告書の送付も行った。</li> </ul> <p>2 水道局徴収分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道局と情報共有を図るため課長級の定例会を平成28年7月に実施した。また、実務者においても、未収金回収に向けた課題整理を適宜実施した。</li> <li>・水道局委任中の滞納案件について、対応策を検討し、支払いに応じない滞納者(2件)については、建設局へ移管したうえで滞納処分を行った。また、共同での訪問督促等で3件完納へ導いた。</li> </ul>



課題	改善策
<p>未収金対策の強化にあたっては、水道局との情報共有、連携強化が必要である。</p>	<p>水道局との情報共有、連携強化を図るため、両局の収納担当者による会議を定期的に行うこととする。</p>

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>現年度と同様</p>	<p>現年度と同様</p>



課題	改善策
<p>現年度と同様</p>	<p>現年度と同様</p>

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分

1 建設局徴収分

(1) 新たな滞納者を増やさない取り組み

① 初期滞納者への督促強化(架電・文書)

② 口座振替勧奨

(2) 既存滞納者への取り組み

① 滞納処分の実施

支払いの意思がない滞納者については躊躇なく滞納処分を行う。

② 関係部署(水道局・財政局など)との連携

(3) 水道局の時効による当局移管分の取り組み(定例移管分対策)

水道局の時効による移管分については、主に所在不明となっているものであるが、建設局で移転先を再調査したうえで所在が判明したものについて督促を実施するとともに、収入の確認ができなかったものについては、催告書の送付も行う。

2 水道局徴収分

・水道局と情報共有を図るため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納担当者による会議を定期的実施する。

・また、委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施する。

○過年度分

現年度と同様

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

政令指定都市における平成27年度徴収率比較(現年度5位、過年度3位、総合3位)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部経理課

## 1. 債権名(債権区分)

水洗便所設備資金貸付金	区分: 私債権
-------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,657 千円	27実績	1,657 千円		
28目標	1,657 千円	28実績	1,657 千円	29目標	1,657 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%
	整理率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	1,657 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	1,657 千円	

### 回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		件	千円

### 整理債権

	計	1 件	1,657 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	1,657 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名となっています。滞納者は現在、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していることから、支払督促が難しい状況です。</p> <p>このようなことから、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていますが、支払能力が回復した場合は、速やかに貸付金を徴収できるよう、電話や訪問督励等により状況の確認を行います。</p>	<p>5月並びに1月に自宅を訪問し状況を確認したが、病気のため就労できる状況になく生活保護の受給中であるとともに無資力であったことから、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を延長した。</p>



課題	改善策
<p>自宅訪問による状況確認を行っているが、生活保護を受給しており、支払を履行できる状況ではない。</p>	<p>「29年度の取組内容」とおり</p>

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名となっています。滞納者は現在、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していることから、支払督促が難しい状況です。</p> <p>このようなことから、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていますが、支払能力が回復した場合は、速やかに貸付金を徴収できるよう電話や訪問督励等により状況の確認を行います。なお、当初の履行期限から10年経過しても、無資力状況が続いている場合は、同令第171条の7に基づき、適正に処理する予定です。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局下水道河川部施設管理課(用地管理)

## 1. 債権名(債権区分)

下水道敷占用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,980 千円	27実績	2,513 千円		
28目標	1,599 千円	28実績	2,445 千円	29目標	1,343 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.8%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 99.8%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.8%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 99.8%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 6.0%	27実績 15.7%	28目標 36.4%	28実績 10.3%	29目標 7.8%
	整理率	26実績 6.0%	27実績 15.7%	28目標 36.4%	28実績 10.3%	29目標 45.1%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	15 件	2,445 千円	7 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	2 件	191 千円	
	27年度以前賦課分	13 件	2,254 千円	

### 回収債権

	計	10 件	1,534 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		10 件	1,534 千円

### 整理債権

	計	5 件	911 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		5 件	911 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。</li> <li>・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促を行い早期解消を行ってきた。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期限までに支払われないケースが多くなってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期督促を強化する。</li> </ul>

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引続き督促を行い未収金解消を図る。</li> <li>・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引続き督促を行い、未収金解消を図ってきた。</li> <li>・納付困難者に対しては、生活収支報告書等を提出させ、今後の納付計画を検討しているところである。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再三の督促に対して、応じない債権者もいる。</li> <li>・高額滞納者は、自宅建物の一部が下水道敷上に建てられている状態であるので、現在も占用中である。</li> <li>・連帯保証人について、連帯保証人より本人署名でない旨の申し出がある等、申請者に疑義が判明した事例もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額となっているケースで支払い能力が低い相手に対して計画的な支払いを誓約させることにより、未収金の解消を図る。</li> <li>・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を実施する。</li> <li>・連帯保証人の疑義については、法的リスクも検討して対応していく。</li> </ul>

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。</li> <li>・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。</li> </ul> <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引続き督促を行い未収金解消を図る。</li> <li>・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。</li> <li>・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を実施する。</li> <li>・連帯保証人の疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。</li> </ul>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局道路部調整課

## 1. 債権名(債権区分)

駐車場使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	605 千円	27実績	433 千円		
28目標	0 千円	28実績	433 千円	29目標	433 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 28.4%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	433 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	千円	
	27年度以前賦課分	1 件	433 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	433 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	433 千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

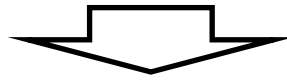
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
時効年限が経過していないものについては、継続して所在地確認を行う等、本市「債権管理の手引き」に基づいた対応を行う。	時効年限が経過していないものについては、法人商業登記簿等を調査し、本店所在地への現地確認を行ったが、当該地において活動の実態がなく、債務者の所在を確認することができなかった。



課題	改善策
時効年限が経過していないものについては、徴収停止を行った後も、継続して法人商業登記簿等を調査し、所在確認等を行っているものの、所在の確認ができない。	継続して法人商業登記簿等を調査し、所在地確認を行う。

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分  —
○過年度分 時効年限が経過していないものについては、継続して法人商業登記簿等を調査し、所在地確認を行う等、本市「債権管理の手引き」に基づいた対応を行う。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部路政課

## 1. 債権名(債権区分)

道路占用料	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,938 千円	27実績	2,688 千円		
28目標	2,141 千円	28実績	4,094 千円	29目標	1,821 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 23.1%	27実績 18.0%	28目標 16.1%	28実績 26.1%	29目標 43.9%
	整理率	26実績 29.7%	27実績 29.3%	28目標 20.3%	28実績 50.4%	29目標 55.5%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	303 件	4,094 千円	188 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	112 件	2,760 千円	
	27年度以前賦課分	191 件	1,334 千円	

### 回収債権

	計	303 件	4,094 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		303 件	4,094 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

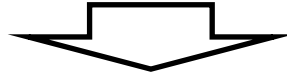
28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など小額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に催告を行っていく。</p> <p>特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。</p>	<p>9月に督促状を発送し、10月以降電話督促等を行った。</p> <p>督促による徴収実績 310件 149,387,761円</p>



課題	改善策
突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半を占め、会社の移転や倒産などで未届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 撤去済みの看板などの現地調査を行い、追跡調査のうえ、所在がわからない場合は、滞納処分の停止手続き処理を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、徴収強化に努める。	9月に督促の通知を行い、10月以降電話督促を行った。 督促による徴収額 60件 429,317円



課題	改善策
②の突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで見届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。	撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないように申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 現地調査を行い撤去済みの看板などの調査を行い、追跡調査のうえ、所在がわからない場合は、滞納処分の停止手続き処理を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>滞納者全体について督促状の発行、及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など少額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に督促を行っていく。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。</p> <p>○過年度分</p> <p>滞納者全体について督促状の発行及び随時の電話督促を実施する。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、強化を図る。</p>
---

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部管財課

## 1. 債権名(債権区分)

行政財産使用【道路分】(其他使用料)	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	38 千円	27実績	38 千円		
28目標	0 千円	28実績	38 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 71.6%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 71.6%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	38 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	千円	
	27年度以前賦課分	1 件	38 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	38 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	38 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

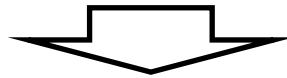
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
督促状が返送されたため、法人登記所在地の確認を行った。	法人登記所在地の現地確認を行ったが、現状はコインパーキングとなっており、代表者の行方は確認できなかった。



課題	改善策
用地買収に伴う土地使用の際には、申請者を施主で申請するようお願いし、使用期間が短期であれば、許可決議と併せて歳入調定決議を起案し、許可書発行時に納入するよう依頼する。	申請書記載の代表者以外の代表者への督促について法律相談を行う。 契約管財局より取得通知を受領した際に、用地課へ土地使用を希望する場合には、必ず申請手続き・費用を要する旨、十分に説明するよう求めるとともに、可能な限り、申請者は施主で申請するようお願いし、使用期間が短期であれば、許可決議と併せて歳入調定決議を起案し、許可書発行時に納入するよう依頼した。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	申請書記載の代表者以外の代表者への督促等の手法について法律相談等を活用し、実行する。 地方自治法施行令第171条の5第2号に規定される徴収停止の措置を講じるための調査を行う。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局道路部調整課

## 1. 債権名(債権区分)

工事契約解除に伴う前払金余剰額に対する利息	区分: 私債権
-----------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	480 千円	27実績	480 千円		
28目標	0 千円	28実績	368 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 33.5%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 23.3%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	368 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	千円	
	27年度以前賦課分	1 件	368 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	368 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	368 千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

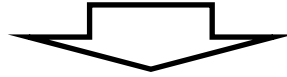
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>(368千円について) H20年度に徴収停止しており、「市債権管理の手引きP78に基づき、年1回程度の所在確認現地調査を行う。H25.1月に時効が成立したが債務者が所在不明のため、時効の援用が行われる見込みが少ないことから、今後、債権の放棄を含めて詳細な検討を行う。(112千円について) 債務者(法人)の営業実態が確認できず、また時効が到来していることから、今後権利の放棄を含めて詳細な検討を行う。</p>	<p>(368千円について) 債務者の営業実態がないことから、当該債務を弁済できる見込みがなく、かつ当該債権の消滅時効の期間が経過していることから、平成29年2月に債権を放棄する議決を行った。議決後、債務者が所在不明であることから、意思の送達ができず、債権が消滅していないことから不納欠損には至っていない。 (112千円について) 債務者の営業実態がないことから、当該債務を弁済できる見込みがなく、かつ当該債権の消滅時効の期間が経過していることから、平成29年2月に債権を放棄する議決を行った。その後、平成29年3月に債権放棄通知書が送達されたため不納欠損処理を行った。</p>



課題	改善策
<p>(368千円について) 債務者が所在不明であることから、債務者へ意思の送達ができず、債権が消滅していないことから不納欠損には至っていない。</p>	<p>(368千円について) 今後、意思の送達をする手法として、民法第98条に規定される公示送達を行う。</p>

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p>
<p>○過年度分</p> <p>(368千円について) 平成29年2月に債権放棄の議決を行っているものの、債務者が所在不明であることにより意思の送達ができず不納欠損にはいたっていない状態である。今後、意思の送達をする手法として、民法第98条に規定される公示送達を行い、債権が消滅した段階で速やかに不納欠損処理を行う。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部管財課

## 1. 債権名(債権区分)

土地明渡請求訴訟に伴う賃料相当損害金	区分: 私債権
--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	8,333 千円	27実績	8,333 千円		
28目標	0 千円	28実績	8,333 千円	29目標	0 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	8,333 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	8,333 千円	
回収債権		計	1 件	8,333 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	8,333 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

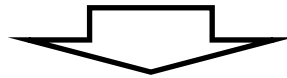
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
債務者に対して債権の請求を行うとともに、和解条項に基づく差し押さえについて、関係部署と連携しつつ方針を決定し、申立てを行っていく。	債務者に対して和解条項に基づく差し押さえを行うため、現在の資産状況や所在を確認しようとしたが、詳細を把握するに至らなかった。



課題	改善策
債務者は、以前滞納していた国税を資産整理を行い支払ったが、全額支払いができず、残りの債権は徴収停止を経て消滅している中で、任意交渉のみでの市債権の徴収は難しい。	市債権管理・回収アドバイザーに相談し、具体的な債権回収方法について確認したので、その方法に基づき実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者の就業状況と財産の確認</li> <li>・債務者との交渉 等</li> </ul>

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  —
○過年度分 市債権管理・回収アドバイザーに相談し、具体的な債権回収方法について確認したので、その方法に基づき実施していく。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者の就業状況と財産の確認</li> <li>・債務者との交渉 等</li> </ul>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局公園緑化部調整課

## 1. 債権名(債権区分)

公園使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	979 千円	27実績	709 千円		
28目標	263 千円	28実績	453 千円	29目標	94 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 27.1%	27実績 11.4%	28目標 57.7%	28実績 8.5%	29目標 36.0%
	整理率	26実績 45.1%	27実績 42.0%	28目標 62.9%	28実績 39.2%	29目標 79.2%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	121 件	453 千円	121 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	3 件	22 千円	
	27年度以前賦課分	118 件	431 千円	

### 回収債権

	計	97 件	428 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		97 件	428 千円

### 整理債権

	計	24 件	25 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		24 件	25 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

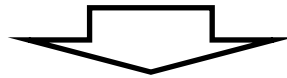
28年度 取組内容	28年度 取組実績
督促状を送付する前に、各個人に督促状を送付すること及び住所変更確認のために連絡を実施するよう努めた。 各公園事務所に未収債務者による空き利用区分申込みを受理しないように徹底した。	督促状を送付する前に、各個人に連絡をとることにより、収納率が安定して保っている。 公園事務所との債務者情報共有により対応を強化した。



課題	改善策
債務者へ督促後の架電や交渉を行っているが、留守等や電話番号が変更・停止されている場合もあり、債務者との交渉が出来ない場合があった。	債務者への架電による交渉は、時間帯を変えて行う。 督促状送付後、宛先不明で返送、もしくは支払いに応じない場合、所在地を確認するために公用請求を実施する。確認後、所在地の変更がなければ特定記録を設定し、再度、督促状等を送付する。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
消滅時効を迎える債権から優先的に色つきの催告書の送付、電話を行い、督促の強化を図る。	確認がとれた債務者については、色つきの催告書を送付した。



課題	改善策
納付の意思を示し分納誓約書を提出した債務者が不履行の上、連絡がつかなくなっている。	所在の確認のために、公用請求を実施する。最高額債務者について、支払督促に向け、手続きを行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>特に電話による督促を継続的・定期的に行ううえで高額なものについては臨戸訪問を行う。また、各公園事務所に債務者情報を共有し、対応を強化する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>債務者で連絡がつかなくなっている者について、改めて所在調査を行う。 高額債務者への支払督促支払督促に向け、手続きを行う。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局公園緑化部緑化課

## 1. 債権名(債権区分)

街路樹の撤去復旧にかかる樹木費	区分: 私債権
-----------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	378 千円	27実績	309 千円		
28目標	0 千円	28実績	224 千円	29目標	117 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.9%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 81.5%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 52.0%
	整理率	26実績 81.5%	27実績 46.0%	28目標 100.0%	28実績 58.9%	29目標 52.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	3 件	244 千円	3 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	117 千円	
	27年度以前賦課分	2 件	127 千円	

### 回収債権

	計	3 件	244 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		3 件	244 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
目標率を100%として取り組んでいくとともに新たな未納が発生しないよう、引き続き適正な事務処理手続きを行う。また、未納のものに対しては、電話等による納入の督促を行う。	目標率を100%として取り組んできたが、新たな未収金が1件(117千円)発生した。対応としては、継続的な架電(12回)、配達証明にて督促状郵送。



課題	改善策
<p>新たな未収金が1件(117千円)発生し、28年度中の納付にはならなかった。 架電、メール等により連絡をとり「今週中に入金を行う。」「本日中に領収書をFAXします。」との返答をもらっていたが実際には納付されていない。</p>	<p>未納のものに対しては引き続き電話等による納入の督促を継続的に行う。 また、早期督促を強化し継続的な対応で未収金の解消を行う。</p>

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>電話、督促状送付等により継続的に納入の督促を行う。</p>	<p>平成26年度分の未収金(22千円)については、平成28年11月28日付け破産手続き開始の通知書を受け取る。 平成27年度分の未収金(105千円)については、平成29年5月30日に原因者の家族より支払いの意思を確認。  上記2件について10月3日債権管理・回収アドバイザーへ事案の相談を実施。</p>



課題	改善策
<p>平成26年度分の未収金(22千円)については、徴収困難。 平成27年度分の未収金(105千円)については、早急に納入の手続きを行う。</p>	<p>平成26年度分の未収金(22千円)については、免責決定となった場合、適切な事務処理を経た上で、債権放棄を行う。</p>

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分 早期の督促・継続的な督促を行い未収金の解消をおこなう。 現年度については引き続き目標率を100%として取り組んでいく。</p> <p>○過年度分 裁判所による破産手続きにより徴収猶予になっているものについては、今後手続きを経て免責決定となれば債権放棄を行う。また、引き続き債権者の資産状況の把握に努めながら、適正な債権管理を実施する。 さらに、平成27年度の未収金(105千円)については、早急に納入手続きを行う。</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局公園緑化部調整課

## 1. 債権名(債権区分)

土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金	区分: 私債権
---------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	8,617 千円	27実績	8,449 千円		
28目標	8,260 千円	28実績	8,260 千円	29目標	8,008 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 1.9%	28目標 2.2%	28実績 2.2%	29目標 3.1%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 1.9%	28目標 2.2%	28実績 2.2%	29目標 3.1%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	8,260 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	8,260 千円	
回収債権		計	1 件	8,260 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	8,260 千円	
③交渉中			1 件	千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

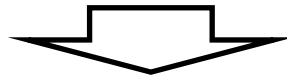
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
関係局と連携し、債務者に対し引き続き本債権の支払いを求め、債務者の分納に応じ、毎月一定額の納入を確認。	189,000円の収納が確認できた。



課題	改善策
毎月の納付額のペースでは、完納まで長期間を要する。	関係局と連携し、債務者との交渉時には引き続き支払額増額の交渉を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  —
○過年度分 毎月の納入確認を行い、関係局と連携して、引き続き支払額増額を求めていく。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局下水道河川部河川課

## 1. 債権名(債権区分)

建物収去土地明渡請求訴訟にかかる賃料相当損害金等	区分: 私債権
--------------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	667 千円	27実績	632 千円		
28目標	0 千円	28実績	2,604 千円	29目標	2,604 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 —	28目標 —	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 —	28目標 —	28実績 0.0%	29目標 0.0%
過年度	徴収率	26実績 —	27実績 5.2%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 —	27実績 5.2%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	2 件	2,604 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		1 件	1,972 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	632 千円	

### 回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		件	千円

### 整理債権

	計	1 件	2,604 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	2,604 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

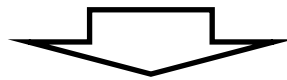
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	建物撤去費用等の債権額が確定後、請求したものの、債務者が生活保護を受給することとなり支払能力がないことから、履行延期の特約を行った。



課題	改善策
高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており支払いを履行できる状況ではない。	面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
建物撤去費用等全ての債権額が確定後、資産状況を調査する。債務者の状況を考慮し支払いが滞らない範囲で再度履行延期の特約を結び、債権回収に努める。	債務者が生活保護を受給することとなり支払能力がないことから、履行延期の特約を行った。



課題	改善策
高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており支払いを履行できる状況ではない。	面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>28年度に建物撤去費用等の債権が確定したため請求したが、28年度途中より生活保護を受給していることから、過年度分の賃料相当損害金等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行期限から10年を経過した後においても、なお債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。</p> <p>○過年度分</p> <p>26年度発生 of 債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき分割請求を行ってきた。28年度途中より生活保護を受給していることから、現年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行期限から10年経過した後においても、なお債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。</p>
---

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局南部方面管理事務所平野工営所

## 1. 債権名(債権区分)

治療費立替金にかかるの支払い請求	区分: 私債権
------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	- 千円	27実績	17 千円		
28目標	0 千円	28実績	17 千円	29目標	17 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	17 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	千円	
	27年度以前賦課分	1 件	17 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円	
③交渉中		1 件	千円	
整理債権	計	1 件	17 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	17 千円	
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

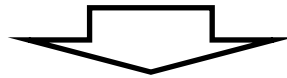
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
相手方は一切支払う意思がない旨を主張しており、督促を続けても支払いは期待できない状況であった。 法的手続きを検討したが、請求額が少額のため費用対効果を考慮し、滞納処分の執行を停止した。	滞納処分の執行を停止した。



課題	改善策
—	—

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	—

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部路政課(管理適正化担当)

## 1. 債権名(債権区分)

行政代執行に基づく費用(道路)	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----------------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	0 千円	27実績	96 千円		
28目標	0 千円	28実績	96 千円	29目標	96 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	96 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分	1 件	96 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円	
③交渉中		0 件	0 千円	
整理債権	計	1 件	96 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	96 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

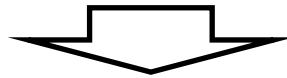
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
財産調査を実施。	財産調査の結果、資産が無いことが判明したため滞納処分の執行を停止した。



課題	改善策
—	—

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 建設局総務部路政課管理適正化担当

## 1. 債権名(債権区分)

行政代執行に基づく費用(公園)	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----------------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	0 千円	27実績	96 千円		
28目標	0 千円	28実績	96 千円	29目標	96 千円

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

		合計	1 件	96 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分		0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	96 千円	
回収債権	計		1 件	96 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予等			0 件	0 千円	
③交渉中			1 件	96 千円	
整理債権	計		0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの			0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			0 件	0 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B2		B2

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

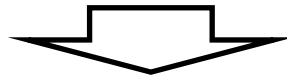
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
最低2か月に1回督促状発送。現在、差押可能財産等を調査中。財産判明後は差押を検討する。	督促状を発送。引き続き、財産調査等を実施中。



課題	改善策
現時点での調査結果から財産等の確認が取れず財産調査が難航している。	差し押さえ可能な対象物の有無について確認するなど、更なる財産調査を計画性をもって実施するとともに、局内外を問わず連携の上、未収金の解消についての方策を検討する。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	差し押さえ対象物の有無について確認するなど、更なる財産調査を計画性をもって実施する。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—